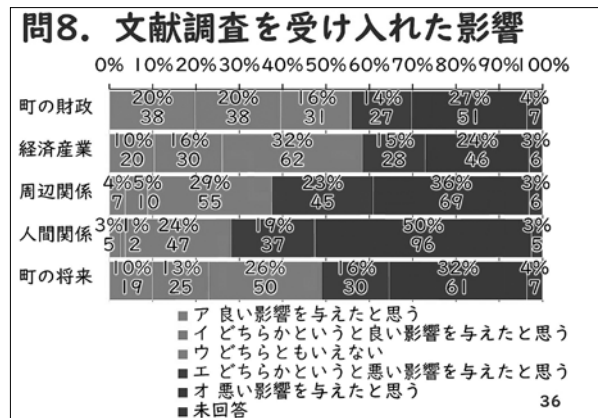


NUMOの説明に対する質問には「納得できない」が4割強に(報告資料から)



文献調査を受け入れた影響については「周辺関係や人間関係に悪い影響があった」との回答が6割前後を占めた(同)

「NUMOの説明に納得できたか」には、「納得できない(『どちらかという』を含む)」が43%で「納得できた(同)」の18%を大きく上回った。NUMOのやり方への反発が根強くあることが窺われる。

「行政などへの信頼」をめぐる調査結果はなかなか興味深い。寿都町に対しては「信頼できない(『どちらかという』を含む)」が52%、「信頼できる」が28%と2倍近くの開きがあった一方で、道に対する信頼度はともに30%台と安定している。

また、NUMOや政府に対しては

7選をめざす現職に新人が挑戦「概要調査」や地域振興が論点に

任期満了にともなう寿都町長選挙には、現職で7期目をめざす片岡春雄氏(49年、旭川市生まれ)と、新人

英俊准教授(資源経済学)らでつくるグループ。諸外国の事例とも比較しながら、立地選定のあり方や地域住民の関わり方などを検討してきた。今回は、文部科学省の科学研究費補助金(科研費)を活用し、「文献調査」の終了に合わせて町民対象のアンケートを計画したという。

日本郵便の「タウンメール」を利用して町内の全戸にアンケート用紙を届け、回答を投函してもらう方法などを採用。同一世帯に複数の人が住んでいる場合には、性別や年齢に偏りのない方法を工夫したという。

192世帯から回答があり、回収

率は14・9%。男性の回答者が62%を占め、中でも50〜70代からが多い。また、寿都町に60年以上居住する人の割合が3分の1を占めていた。こうした結果について山下氏は「母集団の代表性には疑問がある」「回答者に偏りがある可能性あり」と分析している。

この結果は何を意味するか――。NUMOによる事前調査に対する賛否の意思をはっきり表明しようとする年配の町民を中心に回答があり、態度表明を避ける人や無関心層は対応しなかったのではないかと。

一昨年、泊原発周辺の住民団体が

札幌のNPO法人に委託して行なった、寿都町の1300戸を対象にしたアンケート調査の回答率は13%(本誌23年11月号を参照)。同調査ではあえて「文献調査」に対する考え方は問わなかったが、外部からの問いかけに対する町民の対応は、今回と同様の傾向を示したわけだ。

それらを念頭に置きながら、調査結果を見ていこう。

「概要調査に進むべきか」との問いには、「文献調査でやめるべき」が54%、「概要調査に進むべき」が33%と、回答した人の過半数がこれ以上やるべきでないとした。

「NUMOの説明に納得できたか」には、「納得できない(『どちらかという』を含む)」が43%で「納得できた(同)」の18%を大きく上回った。NUMOのやり方への反発が根強くあることが窺われる。

「行政などへの信頼」をめぐる調査結果はなかなか興味深い。寿都町に対しては「信頼できない(『どちらかという』を含む)」が52%、「信頼できる」が28%と2倍近くの開きがあった一方で、道に対する信頼度はともに30%台と安定している。

また、NUMOや政府に対しては

「信頼できない」が50〜60%台に上り、「手を挙げた自治体ありき」のおおざりな立地戦略に不信感を抱く町民が多かった。

「文献調査を受け入れた影響」については、周辺(町村)関係と人間関係に「悪い影響を与えた(『どちらかという』を含む)」とした人が59%、69%と高い。5年間にあつた調査が地域の人たちに与えた、心の傷の大きさが伝わってくる(グラフを参照)。

回答の分析では、「文献まで」と「概要まで進む」で見解が分かれたが、両者に共通する点として、

- ・町内に処分場の適地はない
- ・町内の人間関係に悪い影響を与えた
- ・政府は信頼できない

を挙げている。妥当な見方だと思ふ。統計上の有効性はさておき、これらの結果は10月28日投票の寿都町長選や今後の動向を占う基礎データになるだろう。



核のゴミ、文献調査に関する寿都町民アンケートを実施した研究者グループが開いた報告会。全戸対象に調査したが、回収率は15%ほど。核ゴミ問題の是非に触れたくない、あるいは無関心という層が結構いることが浮き彫りに――。それでもNUMOや現町政に対する疑問の声は、賛否を超えて多かった(9月13日夜、寿都町内で)

任期満了にともなう寿都町長選挙が10月28日(同23日告示)に投票される。9月1日現在の選挙人名簿登録者(有権者)数は2205人。前回、現職の片岡春雄氏と前町議で核ゴミ反対や脱原発を掲げる越前谷由樹氏との一騎打ちになり、200票余りの僅差で現職が勝利した(投票率84・27%)が、今回は7選をめざす現職に「概要調査」への移行反対を訴える新人の大串伸吾氏が挑む。主要な論点は、同調査の是非や住民投票の時期、地域振興のあり方などになる見込みだ。9月に行なわれた社会科学系の研究者グループによる核ゴミ問題に関する町民アンケート調査の報告会や、NUMO主催の地層処分技術シンポジウム取材しながら選挙戦の行方を追った。

アンケートの回答数は少ないが54%が「文献調査でやめるべき」

核のゴミ、最終処分場の選定に向けた「文献調査」の影響を把握するために、東京などの社会科学者のグループが

ループが今年8月、寿都町の全戸(1291世帯)を対象にアンケート調査を行なった。9月13日には調査結果の報告会が開かれ、15人ほどの町民が耳を傾けた。

調査を実施したのは一橋大の山下

NUMOや片岡町政への不信感

試される両陣営の熱意





6期24年間の実績をもとに7選をめざす現職の片岡春雄氏



若さを強調し「概要調査」反対を訴える新人の大串伸吾氏

で町議の大串伸吾氏(83年、新潟市生まれ)が出馬する予定だ。選挙戦では今後の「概要調査」の是非や住民投票の行方があらためて問われるほか、多選の弊害や地域振興のあり方、世代交代の必要性などが論点になるものとみられる。

現職の片岡氏は、専修大学を卒業して首都圏の民間会社で働いたのち、75年に寿都町役場に採用されて農政課長や保健衛生課長などを歴任。2

001年11月の町長選で初当選し、2〜5期は無風選挙だった。前回(21年)は、かつての役場の同僚で町助役も務めた越前谷由樹氏(51年、寿都町生まれ・現町議)が「核のゴミ」や泊原発の運転に反対する姿勢を鮮明にして出馬し、1135票vs900票の僅差で片岡氏が辛勝している。

片岡氏はこれまで、道立寿都病院の町立移管や全国初の町営風力発電の建設・運営などを推進。近年は洋上風力発電所の誘致に積極的で、これが「文献調査」に手を挙げた大きな要因とも指摘されている。

核ゴミ問題では、前回当選直後に「概要調査」に対する期待感を表明しており、その姿勢が変わったとの情報には接していない。みずから「文献調査」に手を挙げたものの、鈴木直道知事の反対姿勢や住民・道民世論もあつて進捗しないこともあり、最近「処分地探しは国の責任ですべき」などと強調している。

また「概要調査」移行の是非を問う住民投票について任期中には実施せず、消極的な姿勢に終始した。最近になって片岡町長は、調査の移行にあたり「住民投票で(調査に)賛成多

数となった場合でも、国の意見照会に対する回答を先送りしたい」との見解を示した(9月25日付け道新記事)とされるが、その真意はよく分からない。いまだ。

新人の大串氏は、玉川大学農学部を卒業後、東京海洋大学と北大の大学院を修了。研究職をめざして漁業経済学の研究をしていた頃に寿都町に足を運ぶようになり、17年に移住して3年間にわたり町の水産係に勤務した。役場退職後は町内の漁業や水産加工の会社に勤務し、23年秋の町議選で初当選している。

大串氏は核ゴミ関連の事前調査について、「町民が不合理にわだかまりを抱えて町づくりをする姿は、わたしがめざす町の未来の姿と相いれない」として「概要調査」移行に反対姿勢を示す。同氏の正式出馬表明は9月13日に行なわれ、集まった報道陣の質問に対し、

・町主催の地区別勉強会の参加者に伸び代はなく、これ以上は関わりたくないという住民が多い。町民に苦痛を強いるだけであり、住民投票は年度内に実施したい

・いろんな自治体で多選の弊害が指摘されており、(現町政の)良くな

かった面を変えていきたい

・町政の最大課題は人口減少と若者の流出。(町民間の)分断をなくし、町づくりのチームを創り、ボトムアップで改善したい

などとコメントした。

この会見の席で、不断に「核のゴミ」の元を生みだす泊原発の再稼働について筆者が問うと、同氏からは「勉強中なので回答を差し控えたい」と曖昧な答えが返ってきた。

4年前の町長選では、核ゴミ反対や脱原発を掲げる越前谷氏が現職と真っ向から戦い、町民の関心も高かった。同氏は5月に立起表明して7月には後援会事務所をオープン、現職を激しく追い上げた。

それに対し今回は、24年間の実績や厚い岩盤層などを背景に選挙戦を進める片岡陣営と、NUMOや政府のやり方を疑問視し地道な地域振興に期待する町民の思いをすくいきれない大串陣営——という構図が透けて見える。核ゴミ問題への対応を除くと、両者の間の地域振興(町づくり)に対する公約に大きな違いはない。前出のアンケート結果で示されたように、町民の中には無関心層や「混乱するのは、もうこりこり」と

感じている人も少なくない。

多選の弊害や核ゴミ問題への取り組みなど、現職に対する批判票がどのような投票行動として示されるのか。知名度が低く、核ゴミ反対派が一枚岩になりきれない弱点をどう克服していけるのか——告示日まで残り少ない中で、両陣営の力量と熱意が試されている。

9月1日現在の寿都町の選挙人名簿登録者(有権者)数は2205人。前回並みの投票率(84・27%)だと、900票前後が当選ラインになるだろう。道民の関心も高いだけに公明正大な選挙戦を期待したい。

NUMOが札幌でシンポを開催参加者との質疑は「ガス抜き」?

地層処分技術が国際的に実用段階にあることを共有し、「変動帯の日本において地層処分は可能なのか」を考察するNUMO主催の「地層処分技術を考えるシンポジウム」が9月23日に札幌市内で開かれ、市民ら約百人が参加した。

地層処分の広報活動の一環で、「対話型全国説明会」とともにNUMOが各地で開催中の企画。技術面から「日本でも地層処分ができる」と

アピールする場で、IAEA(国際原子力機関)放射性廃棄物処分部門チームリーダーのステイファン・マイヤー氏も登壇し、講演やパネルディスカッションを行なった。

4人の登壇者の中で寿都町と神恵内村を「文献調査」の対象にしたNUMOと経済産業省の判断に懐疑的な人物は、地質学者で京大名誉教授の千木良雅弘氏のみ。国が定めた処分地候補の選定要件で不適地とされる「第四紀の火山の中心から15キロ圏」

には、寿都町内に分布する磯谷溶岩が該当する旨の新知見を発表(10月号など参照)した、岡村聡氏(道教育大名誉教授)は今回のパネラーに招聘されていない。

千木良氏は著書『高レベル放射性廃棄物処分場の立地選定』(近未来社・23年)の中で、「寿都・神恵内の両地域ともに、極めて不均質で複雑な中新世の火山類からなる。これらは主に海底火山の噴出物で、少し離れるだけで地質状況が全く変わってしまう場合も普通であり、高透水な層を含んで



「処分技術シンポ」終了後、報道関係者のぶら下がり取材に応じるNUMOの山口彰理事長(左)

いる。現在の技術では、このような地質構造を非破壊で明らかにすることは困難である(要旨)などと指摘し、処分候補地の俎上に載せたことを批判。同氏は地層処分推進の立場だが、道内2地域を選定対象にしたことには懐疑的だ。

他のパネラーからは、「提起を受け止めていくことが大事」(柴田雅博NUMO理事)などの声があつたが、議論は深まらなかった。

会場とのやり取りには時間制限が

あり、4人のみ認められ、前出の岡村氏は以下の3点を質問した。

①地質学者ならば寿都や神恵内を処分地候補にすることに絶対反対する。これは(自治体による)手挙げ方式の最大の問題だが、なぜやろうとするのか

②(変動帯の日本に地層処分の適地はないとする)地学研究者の声明を出したのは、日本列島では安心できる材料を持ち得ないということ。能登半島地震の状況を見ても「大丈夫」と言えるのか

③地盤の隆起など変動が予知できない日本に処分場は建設できるのかやり取りの時間はきわめて短く、千木良氏を除くパネラーからは説得力のあるコメントがなく、「とりあえず反対派の研究者の声も聞いた」というガス抜きのような運営だった。

終了後には山口彰NUMO理事長のぶら下がり会見。文献調査報告書に対する道民や道からの意見に対する「見解書」の作成について、山口理事長は(町長選など)政治日程とは関係なく、しっかりしたものを作りたい」としたものの、具体的な見通しには言及しなかった。

(10月4日現在)